

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度から1回1,000円/人の地域人材の指導による報償枠として、平成22年度からは1回3,000円/人の専門家の指導による報償枠を設けた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	児童・生徒における経験的な学びの機会を広げ、より地域に開かれた学校づくりを進めるため、市民や地域から広く専門性や経験をもった人材(市民キャリア)を学校へ招き、歴史や文化、環境、福祉、スポーツ、国際理解等、多様な角度から指導を受けられるようにする。
予算の執行方法	学校の教育課程に沿った活動で、豊富な知識や経験を生かした指導に対するものとして、講師謝礼(指導1回につき1,000円/人、専門家3,000円/人)を支払う。
事業の成果	地域住民や専門家からの指導により、教育内容の充実を図られ、特色ある教育活動を展開された。また、地域人材を学校に招くことで、開かれた学校づくりの推進につながった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	882 千円	877 千円	1,048 千円	1,008 千円	864 千円	
事業にかかる実コスト	1,819 千円	1,155 千円	1,312 千円	1,260 千円	1,121 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	882 千円	877 千円	1,048 千円	1,008 千円	864 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市民キャリア事業実施校数	目標	26校	26校	26校
		結果	25校	24校	—
成果指標 (アウトカム)	市民キャリアの延べ人数	目標	500人	500人	500人
		結果	866人	798人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<市民キャリア等推進事業>

◇執行状況及び成果等

学校教育の場で、地域人材の豊富な知識や経験を生かし、教員の専門外の分野での手厚い指導を期待し実施している。平成21年度までは個人1,000円/回、団体(国際交流・外国人)2,000円/回であったが、平成22年度より団体からの派遣には、専門性の高さから3,000円/回とした。

(円)

年度 項目	27	28	29	30	元
小学校	644,000	609,000	707,000	650,500	530,000
中学校	238,000	268,000	341,000	357,000	334,000
合計	882,000	877,000	1,048,000	1,007,500	864,000

10-01-03-547	教職員研修等事業経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 教職員研修経費内訳

教員の研修等に関する諸経費として、研修会講師謝礼・研修会送迎用バス借上を行った。

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		報償費	旅費	需用費	使用料及び賃借料	負担金
27	280,527	0	18,908	9,363	233,032	19,224
28	297,018	18,000	17,664	9,837	237,638	13,879
29	333,474	60,500	18,247	9,467	234,240	11,020
30	319,474	26,000	19,622	9,104	251,008	13,740
元	265,516	0	18,912	9,494	223,370	13,740

2 研修実績

(回・人)

年度	初任者研修			中堅教諭等資質向上研修 I ※		
	回数	人数	内容	回数	人数	内容
27	10	49	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	7	18	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
28	10	41	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
29	10	50	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
30	10	44	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
元	10	38	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	23	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等

※平成28年度までは10年経験者研修として実施。

事業カルテ (元年度決算)

文化・市民協働課【文化・生涯学習推進課】

10-01-03-553 学校跡地施設市民開放経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年4月「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定(平成20年3月 所掌事務変更により市長部局で「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定) 平成17年9月「多摩市学校跡地施設の使用に関する事務取扱要領」を定め、施設の利用にあたってのルールを明確にした。 平成18年12月より「学校跡地施設の実費の一部負担」(学校跡地施設利用料)を導入。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	【事業の目的】学校跡地施設の恒久的な活用方策が定まるまでの間、暫定活用として市民等に開放することにより施設の有効活用を図る。 【令和元年度の目標】利用団体による自主管理で使用されている場所をはじめ、学校跡地施設の市民開放の円滑な運営を図る。
予算の執行方法	消耗品、修繕料、光熱水費、設備・機器等保守点検委託料、シルバー人材センターへの施設開放管理業務委託料、電話料の支出等。
事業の成果	学校跡地施設の有効活用により、市民活動の振興に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	24,247 千円	23,663 千円	23,833 千円	22,190 千円	21,527 千円
事業にかかる実コスト	32,676 千円	26,157 千円	29,372 千円	29,305 千円	25,389 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,145 千円	700 千円	1,015 千円	710 千円
	一般財源	23,102 千円	22,963 千円	22,818 千円	21,480 千円
間接経費					
職員人件費	8,429 千円	463 千円	1,322 千円	5,040 千円	
《従事人員数》	0.90 人	0.05 人	0.15 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	2,031 千円	4,217 千円	2,075 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	6施設	6施設	6施設
		結果	6施設	6施設	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	120,000人	120,000人	100,000人
		結果	128,023人	112,385人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日～令和2年3月末まで施設の一部または全部の利用休止を行った影響により利用者数が減少している。
【利用者負担を除いた行政負担コスト】 23,537千円 (利用者負担合計1,853千円)

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
C	B	C	イ	<ul style="list-style-type: none"> 市民開放の終了時期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期等の対応を行っている学校跡地施設に関連する工事の時期に合わせて柔軟に対応していく。 東永山複合施設用地 URの所有する旧多摩ニュータウン事業本部用地との土地交換を令和3(2021)年度に実施予定。土地交換実施前に市民開放終了。 旧北貝取小学校 施設を整備するため、令和2年度に着工予定。着工前に市民開放終了。

<学校跡地施設市民開放経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 利用状況

施設名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東永山複合施設 (教室、体育館、校庭、陶芸窯)	団体数	6,954	6,956	6,680	6,661	6,145
	利用者数	92,661	91,314	86,924	85,201	79,679
西永山複合施設 (テニスコート)	団体数	343	371	411	442	376
	利用者数	2,112	2,308	2,505	2,742	2,087
南永山社会教育施設 (校庭)	団体数	344	335	212	195	248
	利用者数	7,985	6,869	3,243	3,463	3,183
諏訪複合教育施設 (校庭)	団体数	59	56			
	利用者数	1,724	1,675			
旧西落合中学校 (校庭、テニスコート)	団体数	729	696	672	673	534
	利用者数	12,902	10,291	9,848	9,842	6,537
旧豊ヶ丘中学校 (校庭、テニスコート)	団体数			159	457	373
	利用者数			1,042	7,426	4,202
旧北貝取小学校 (体育館、校庭、陶芸窯)	団体数	798	734	983	1,045	993
	利用者数	12,219	13,142	18,378	19,349	16,697
合 計	団体数	9,227	9,148	9,117	9,473	8,669
	利用者数	129,603	125,599	121,940	128,023	112,385

2 経費内訳

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		需用費	役員費	委託費	使用料及び賃借料	工事請負費
平成27	24,247,284	14,807,193	290,779	8,728,112	97,200	324,000
平成28	23,663,142	9,971,223	264,099	8,553,111	84,240	4,790,469
平成29	23,832,660	10,755,484	309,283	11,355,362	76,140	1,336,391
平成30	22,189,784	9,092,072	311,343	11,530,869	71,280	1,184,220
令和元	21,526,824	8,546,157	321,813	11,448,414	71,940	1,138,500

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-01-03-558

子どもパートナー事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年度には西愛宕小学校に適応教室(ゆうかり教室)を開設した。また、東京都の補助事業を活用し、教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置し、平成24年度以降は教育センターに移管した。現在は、臨床心理学を学ぶ大学院生が児童・生徒の家庭に訪問するピアフレンドの派遣事業を推進している。平成28年には、西愛宕小学校の閉校に伴い、適応教室は教育センターのゆうかり教室に一本化された。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	学校になじめないなど課題のある児童・生徒を対象に実施する事業。児童・生徒、学校、保護者に対し、大学や子ども家庭支援センター等の関係機関と教育委員会(ゆうかり教室)が連携しサポートを行い、児童・生徒の学校への復帰を促す。本事業の学校への周知を深め、課題のある児童・生徒への早期対応を図ることにより、不登校や非行の解決、防止を図る。
予算の執行方法	不登校児童・生徒の指導に、大学院で臨床心理等を学んでいる学生等をピアフレンドとして派遣する謝礼及びスーパーバイザー報酬費の支払い。
事業の成果	不登校傾向や精神的に不安定な状態にある児童・生徒に対して、個別で対応できる環境の整備を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	219 千円	203 千円	84 千円	283 千円	0 千円	
事業にかかる実コスト	406 千円	388 千円	260 千円	451 千円	172 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	219 千円	203 千円	84 千円	283 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	187 千円	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、活動指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、成果指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般			
N	B	B	イ	

<子どもパートナー事業>

◇執行状況及び成果等

1 経費の内訳

(円)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
指導員報償費	218,500	202,500	84,500	283,000	0

2 指導員等活動回数内訳

(回)

内 訳	27	28	29	30	元
スーパーバイザー	13	17	9	18	0
家庭にピアフレンド派遣	67	44	13	83	0
学校にピアフレンド派遣	0	0	0	0	0
ネットいじめ対応アドバイザー	0	0	0	0	0

10-01-03-564

発表会運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度に中学校、平成24年度に小学校音楽鑑賞会を廃止し、連合図画工作美術展は、平成15年度以前に実施していた各種の連合行事を統合し、現在の形にした。バルテノン多摩の改修工事に伴い、音楽発表会では、令和元年度から他市の施設を利用し、連合図画工作美術展では令和2年度から本市の施設を使用する。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	音楽発表会では、発表に向けて練習をすることで児童の意欲を引き出す。図画工作美術展では、他の学校の児童・生徒の作品を鑑賞するなど、交流の場としての役割を持たせるとともに、保護者が日頃の子どもたちの学習内容に触れる機会とする。
予算の執行方法	楽器運搬費、会場使用料等、事業実施に係る運営費の補助。
事業の成果	発表に向けての練習や作品の製作を通し、音楽や美術に自ら関わり、楽しむことで、情操教育の推進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,848 千円	2,422 千円	1,889 千円	1,899 千円	1,876 千円	
事業にかかる実コスト	2,597 千円	2,885 千円	2,418 千円	2,319 千円	2,305 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,848 千円	2,422 千円	1,889 千円	1,899 千円	1,876 千円
	間接経費					
職員人件費	749 千円	463 千円	529 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.08 人	0.05 人	0.06 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	行事数(音楽発表会、図画工作・美術展)	目標	全2回	全2回	全2回
		結果	全2回	全2回	—
成果指標 (アウトカム)	参加学校数延べ数(発表会17校、図画工作・美術展26校)	目標	17校 26校	17校 26校	17校 26校
		結果	17校 26校	17校 26校	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<発表会運営事業>

◇執行状況及び成果等

1 小・中学校連合行事等補助の実績

①実績

(円)

名称	27	28	29	30	元
小学校音楽発表会補助金	558,493	598,374	595,660	591,650	595,336
小・中学校連合図画工作・美術展補助金	471,112	486,921	487,775	500,000	500,000
使用料及び賃借料	785,100	1,302,800	781,100	783,700	756,500
合 計	1,814,705	2,388,095	1,864,535	1,875,350	1,851,836

※使用料及び賃借料は平成28年度のみ多摩地区特別支援教育研究会主催「劇と音楽の会」の会場使用料を含む。

②行事内容

行事名	実施日	会 場
小学校音楽発表会	令和元年11月22日	オリンパスホール八王子
小・中学校連合図画工作・美術展	令和2年1月25日～ 令和2年1月30日	パルテノン多摩 市民ギャラリー リー・特別展示室

10-01-03-852

ESD推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度から予算化し、各校での主体的取り組みの基盤を築くため事業を開始した。平成25年度中に、市内全校がユネスコスクールとして認定された。平成27年度から5年間にわたり「子どもみらい会議」を開催し、各校の取り組みの成果を共有し、多摩市全体としてのESDの質的な向上を図る。平成29年度より東京都の「持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業」に小学校3校が指定された。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成23年度

事業の目的、 令和元年度の目標	持続可能な社会の担い手の育成を目指し、生命や自然の尊重、環境保全などの各学校がそれぞれの地域特性を踏まえながら、子どもたちが課題に向き合う場面を作るとともに、多様な人々と関わり合いながら、問題解決的な学習ができるよう、その取り組みであるESDを推進する。
予算の執行方法	講師謝礼(ESD研修会・都指定校事業)、消耗品(都指定校事業)、業務委託料(ESD・防災教育における救急救命講習会の実施)、印刷製本費(ESD実践事例集の作成・都指定校事業)
事業の成果	講師の招聘等を活用し、児童・生徒、教員を問わずESDを学ぶ機会を提供し、問題解決型の学習を展開した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	619 千円	675 千円	1,071 千円	990 千円	865 千円	
事業にかかる実コスト	806 千円	953 千円	1,512 千円	1,410 千円	1,294 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	619 千円	675 千円	1,071 千円	990 千円	865 千円
	間接経費					
職員人件費	187 千円	278 千円	441 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.03 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	研修会の開催学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	ユネスコスクールの認定校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般			
B	B	B	イ	

< E S D 推進事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 E S D 推進にかかるインターネット会議

小中学校間における E S D 会議をインターネットを利用して実施した。

項目	年度	27	28	29	30	元
インターネット会議回線使用料		583,200円	583,200円	—	—	—

※平成29年度以降は、学校情報環境整備事業へ移行した。

2 E S D 研修会

専門講師による E S D 会議を開催した。

項目	年度	27	28	29	30	元
講師謝礼		0円	46,000円	39,000円	58,500円	69,000円
会場使用料		—	—	250,000円	—	—

3 環境展参加

項目	年度	27	28	29	30	元
出展費		21,600円	—	—	—	—

4 防災教育

平成27年度多摩市子どもみらい会議のメッセージ「自分の知識を地域の知識に」の実践的な取組として、市内小・中学校の児童及び生徒を対象とする救命救急講習会や防災キャンプを通して、心肺蘇生法や A E D の使用方法、応急処置などを市内大学の専門家からの指導を受けた。ただし、平成29年度から令和元年度までの実施とする。

項目	年度	27	28	29	30	元
講師謝礼		—	—	56,000円	120,000円	60,000円
救命救急講習会実施事業業務委託料		—	—	500,000円	589,600円	462,400円

5 持続可能な社会づくりに向けた推進事業

平成29年度から2年間実施する東京都の委託事業で、持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題について児童一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力の育成を目的とする。

項目	年度	27	28	29	30	元
講師謝礼		—	—	312,200円	493,600円	—
消耗品		—	—	866,928円	723,944円	—
印刷製本費		—	—	168,480円	99,999円	—

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	愛宕地区において、学区変更や平成28年度の西愛宕小学校の統廃合があり、それに向け地域の魅力を高めるため、東京都の補助金を活用して地域づくりのための人的支援を行ってきた。平成25年度から4か年実施した実践を踏まえ、平成30年度についても愛宕地区の小学校1校と中学校1校の2校で取組を続けていく。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和元年度の目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、地域全体で対応する体制を構築し、地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを推進する。学校の教職員と「家庭と子どもの支援員」との連携体制を作り、生活指導上の諸課題を解決する。特に平成28年度に統合された小学校においては、統合後の学校運営に資するよう支援体制を構築する。
予算の執行方法	家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの報償費の支払い。
事業の成果	精神的な安定や、学習習慣を身に付ける必要がある児童・生徒について、家庭への支援も含め個別に対応し、情報交換や指導方法の検討を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	840 千円	664 千円	712 千円	716 千円	585 千円	
事業にかかる実コスト	1,308 千円	1,127 千円	1,153 千円	1,136 千円	1,014 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	559 千円	321 千円	474 千円	477 千円	390 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	281 千円	343 千円	238 千円	239 千円	195 千円
	間接経費					
職員人件費	468 千円	463 千円	441 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実施学校数	目標	2校	2校	2校
		結果	2校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	家庭と子どもの派遣時間数	目標	720時間	720時間	624時間
		結果	633時間	544時間	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
B	B	B	イ	

<学校と家庭の連携推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 経費の内訳

(円)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
スーパーバイザー報酬	78,000	65,000	78,000	78,000	48,750
家庭と子どもの支援員報酬	762,000	598,500	633,500	682,500	536,000
合計	840,000	663,500	711,500	760,500	584,750

2 支援員等活動回数内訳

内 訳	27	28	29	30	元
スーパーバイザー	2回	5回	6回	6回	5回
家庭と子どもの支援員	762時間	598時間	633時間	682時間	536時間

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-01-03-899

オリンピック・パラリンピック教育推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となり、平成27年度から「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業」となった。平成28年度から都内全公立学校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定された。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和元年度の目標	オリンピック・パラリンピック教育を推進するために関連する教育活動に取り組む。
予算の執行方法	オリンピック・パラリンピック教育推進事業に講師謝礼等を充てる。
事業の成果	児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育を推進し、「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚」に関する資質・能力の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	9,334 千円	8,279 千円	7,185 千円	4,442 千円	3,724 千円	
事業にかかる実コスト	11,301 千円	9,852 千円	9,124 千円	6,794 千円	6,127 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	9,130 千円	7,958 千円	6,866 千円	4,442 千円	3,724 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	204 千円	321 千円	319 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	1,967 千円	1,573 千円	1,939 千円	2,352 千円	2,403 千円	
《従事人員数》	0.21 人	0.17 人	0.22 人	0.28 人	0.28 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	オリンピック・パラリンピック教育推進校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催」に向けた児童・生徒の「オリンピック・パラリンピック教育推進」のための事業であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<オリンピック・パラリンピック教育推進事業>

◇執行状況及び成果等

平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となった。

平成28年度から、全小・中学校で実施した。オリンピック・パラリンピック教育に関わる体育、特別活動等の研究、実践を行い、児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。

1 経費の内訳

(円)

項目	年度	27	28	29	30	元
講師謝礼・外部指導員報償費等		1,875,400	2,001,420	2,048,592	4,122,600	3,655,300
消耗品		7,310,079	6,111,861	4,948,806	318,504	68,256
委託料						
使用料及び賃借料		148,716	165,240	187,920		
合 計		9,334,195	8,278,521	7,185,318	4,441,104	3,723,556

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-01-03-953

英語教育推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	新学習指導要領の全面実施を見据え、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりに向けた具体的な取り組みを平成30年度から実施する。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和元年度の目標	小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指すものである。また、小学校教員を対象に、英語でのコミュニケーション力向上のための研修を各校で実施する。
予算の執行方法	オンライン英会話、英語4技能の測定、英語指導研修を実施するための業務委託料に充てる。
事業の成果	児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上が図られるとともに、教員の指導意欲や指導力の向上が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	10,829千円	9,967千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	11,249千円	10,396千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	1,640千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	9,189千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	420千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教員の指導意欲や指導力の向上、児童・生徒の英語の学習意欲に対する状況を把握し、平成31年度に実施される全国学力・学習状況調査の意識調査の結果をもとに、活動指標を明らかにしていく。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の指導意欲や指導力の向上、児童・生徒の英語の学習意欲に対する状況を把握し、次年度以降に活動指標を明らかにしていく。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和2年度予算カルテより、活動指標:英語教育推進事業の対象校の実施率、成果指標:英語4技能測定による、外国語学習者の習熟度レベルCEFR A1以上の割合に変更。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
N	A	A	イ		

<英語教育推進事業>

◇執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

また、小学校教員を対象とする英語指導研修を各校で実施し、教員の指導意欲や指導力の向上を図るとともに、児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。

1 経費の内訳

項目	年度	(円)	
		30	元
オンライン英会話実施業務委託		3,411,720	2,852,300
英語4技能測定業務委託		4,486,880	4,106,400
小学校教員英語指導研修実施業務委託		2,930,840	3,008,400
合 計		10,829,440	9,967,100

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-01-03-982

プログラミング教育推進校事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年度から2年間の東京都の委託事業の指定による実施となったものである。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和元年度の目標	新学習指導要領に基づき、プログラミング的思考を育むことを目的とし、企業等との連携を図り、実践研究を行うとともに、公開授業や研究授業を通じて、他校への普及・啓発を図る。
予算の執行方法	プログラミング教育に係る講師謝礼と消耗品購入費に充てる。
事業の成果	プログラミング教育に関わる教科活動等の研究、実践を行い、児童へのプログラミング教育の推進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	499千円	299千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	667千円	728千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	499千円	299千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	168千円	429千円	
「従事人員数」	0.00人	0.00人	0.00人	0.02人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実施校数	目標	1校	1校	—
		結果	1校	1校	—
成果指標 (アウトカム)	プログラミング教育の指導内容の研究開発のための事業であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般			
N	N	B	イ	

<プログラミング教育推進校事業>

◇執行状況及び成果等

平成30年度から2年間実施の東京都の委託事業で、プログラミング的思考を育むことを目的とし、企業等との連携を図り、教科活動等の研究・実践を行うものである。市内外にむけて公開授業や研究発表を実施することにより、プログラミング教育の普及につながった。

1 経費の内訳

	30	元
講師謝礼	36,000	27,000
消耗品	462,942	71,923
合計	498,942	98,923

2 指定校

	30	元
小学校	瓜生小学校	瓜生小学校